

令和3年度 第1回 国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会 議事録

- 1 日 時：令和3年9月10日（金）14:00～16:10
- 2 場 所：ウェブ会議（Zoom）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：別紙のとおり
- 5 概 要

（1）冒頭挨拶

○林野庁 齋藤 木材産業課長

本日、ご参集の皆様におかれては、平素より原木及び木材製品の安定供給に貢献され、林野行政とりわけ木材産業行政の推進にご理解、ご協力をいただいていることに対し、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、木材価格の下落、生産抑制の状況から一転して、今年に入り米国、中国、欧州の需要増に伴ない、国内の木材需給を巡る情勢はめまぐるしく変化している。本日の議題として木材需給の動向を掲げており、皆様からも忌憚のないご意見をいただきながら今後の対策を検討していきたいと考えている。

我が国の森林資源は、戦後造成した人工林が本格的な需要期に達しており、新型コロナウイルス感染症の影響が出る前ではあるが、令和元年の木材自給率は37.8%となり、9年連続で上昇し好調な状況となっている。

こうした中、先の通常国会において、公共建築物等木材利用促進法が議員立法により改正され、公共建築物のみならず民間のものも含めて、これまで以上に建築物への木材利用の促進が拡充されるようになった。同法の施行を10月1日に控え、木材を利用することが、公益的な意義を持っていることへの認識或いはカーボンニュートラルの実現といったことに対し国民の理解が進むことを期待している。

また、今年は5年に一度見直しが行われる森林・林業基本計画が6月15日に改定、閣議決定された。この中では、森林を適正に管理し、林業・木材産業の持続性を高めながら成長産業に発展させること、2050年のカーボンニュートラルの実現といったことも合わせて豊かな社会経済を実現することを目指している。これに向けた取組として、都市等における木材利用の促進や木材産業の競争力強化に加え、森林・林業・木材産業関係者が効率的なサプライチェーンを構築し、再造林など森林資源の持続性を踏まえながら相互利益の拡大を図ることなどを主な内容としている。

現在、住宅分野で活用される建築用木材の半分は依然として外国産材に頼っている状況であり、この度、輸入木材等の需要変動に影響を受ける大きな要因になっていると認識している。中長期的にはハウスメーカーや工務店等の皆様と、製材工場、木材市場、森林組合等の方々が連携して、国産材の利用拡大を進め、そのシェアを高めていくことが大変重要になると考えている。

更には、地球温暖化対策計画の改定作業が行われており、現在、政府がお示ししている原案の中には、2030年の46%削減目標のうち2.7%を森林吸収及び伐採木材製品（HWP）で担うという案になっている。そうした面においても木材利用の促進ということが非常に重要な課題となってくる。

ご参集の木材の需要者、供給者の方々が、信頼関係に基づく安定的な取引を推進され、効率的なサプライチェーンの構築に向けて大きな役割を發揮され、木材利用の拡大を通じてカーボンニュートラルの実現に貢献されることをご期待申し上げます。

(2) 議事

○ONPO法人 活木活木(いきいき)森ネットワーク 遠藤 理事長 (以下、座長)

今年春先から、輸入木材の不足が顕在化し、第3次ウッドショックと呼ばれる事態となった。前回、臨時情報交換会を4月14日に開催した際には、年内はこの状況は続くのではないかとの意見もあったが、まさにそのような状況が続いている。木材のサプライチェーンが短期間で根本的に変わるわけではないが、それが今後どうなっていくのかということだと思う。

また、前回は、国産材シフトに向けた構造転換を進めるべきという話もさせていただいた。本日は、林野庁及び国土交通省から、令和4年度概算要求の説明もあると聞いているので、この辺も合わせて、最後に意見交換等できればと考えている。

それでは、まずは林野庁から、資料1から資料3について説明をしていただく。

○林野庁 木材利用課 貿易対策室 滝 課長補佐

資料1について説明。

○林野庁 木材産業課 高木 課長補佐

資料2、3について説明。

○遠藤 座長

輸入材について、日本木材輸入協会針葉樹部会長大野委員欠席のため、事前に情報を事務局にいただいている。この情報について事務局側から紹介させていただく。

○林野庁 木材利用課 貿易対策室 滝 課長補佐

大野委員から北米材、欧州材に関し情報をいただいているので紹介させていただく。

(北米製材品の動向)

7～9月は、米マツ製品は前年同期比で70%程度の水準で推移すると予想。SPF製品は、大手コンポーネント工場をはじめとする各社2×4工法の着工数が好調なことを受けて、必要数量を確保する動きとなっている。10～12月は、米マツのオフター数量は前年同期比75%程度の水準が継続する見通し。SPF製品は、大手コンポーネント工場に関して、既に7～9月入港分で十分な数量を確保していると思われ、10～12月入港契約分は抑える可能性が高い。1～3月は、米マツ、米ツガともに年明け以降の需要減を鑑み、各社仕入を絞るとみられる。また、2×4工法着工数は当面は好調が続く見込みだが、日本向けSPF価格が高止まりする環境下では、各社最低限の材料確保、慎重な購買姿勢を継続する見込み。

(欧州材製品の動向)

7～9月は、製材、構造用集成材ともに前年同期比20%程度減少の見込み。10～12月は、製材、構造用集成材ともに現地は7～9月積みとなるが、夏休みによる生産量は減少のため入荷は低調となる。1～3月は、製材は米国市況の落ち込みによる日本向けの採算性が向上することで前四半期より増加すると予想されるものの、欧州、中国の需要が高いため、大幅に増加する見通しはない。構造用集成材は前四半期並みの入荷の見込み。

(北米製材品に関するその他の情報)

最近の北米製材価格の急落で日本にも先安感が広がり、先高感があった頃と比較すると現物取引数の減少が起きている。また、第4四半期契約分に関しては第3四半期契約価格より下がるものの、北米現物価格とは乖離し、ある程度の高止まりが予測される。要因は、北米市況低迷や原木手配難により北米向け生産量が減少する中、生産分から高品質材を選びすぎる日本向け生産のみを増やすことはできないためである。

北米における設備投資は主に米国南東部にて行われている。日本向けの製品を主に生産しているカナダBC州では、年間許容伐採量が今後数十年にかけて増えないことから、生産量は停滞、減少すると予測される。一方リーマンショック後の停滞から回復してきた住宅の需要に応えるために、米国南部における設備投資が急速に進んでおり、2021年から2023年にかけて

て米国南部では発表されているだけで合計30億ボードフィート以上の増産計画がある。

(欧州材製材品に関するその他の情報)

北米向けに輸出を行っていた欧州サプライヤーの中には、北米市況下落のため日本向け生産にシフトするサプライヤーもあるものの大きな動きにはなっていない。その主な要因は、欧州域内の市場が引き続き堅調であること、虫害丸太からの製材品品質を受け入れる米国市場への継続や中国向けへの輸出拡大というオプションもあるため、米国市況の下落がそのまま日本向け輸出数量の大幅増加には直結しないと考えている。

○遠藤 座長

次に、輸入材の南洋材、合板の状況について、日本木材輸入協会 南洋材・合板部会長の代理である藤本氏から動向を紹介願いたい。

○日本木材輸入協会 南洋材・合板部会長 (代理：藤本氏)

コロナ禍の影響により生産体制は、現地での出勤制限もあり思うように数量が伸びていない。一方、国内の需要は、昨年入荷を絞った影響で引き合いも強く価格も高騰している。入荷の予想としては、第2四半期は63万m³、第3四半期は65万m³と予想している。いずれにしても、日本価格が高騰し引き合いはあるものの、それが十分に供給されるのかどうかは微妙な状況。

○遠藤 座長

輸入合板の価格高騰が今後ウッドショックにどのような影響を与えることになるかお聞きしたい。

○日本木材輸入協会 南洋材・合板部会長 (代理：藤本氏)

輸入合板は価格が上昇し、国産合板も上がってきているが、ウッドショックの北米の製材、欧州材のような動きまではこれまでのところ見られていない。価格が下がることはないが、一般の製材と比べると緩やかな上昇になると予想しているが、コロナの収束次第であり、先は見通せない。また、インドネシア、マレーシアでは良質の原木がかなり減ってきている。そのため薄物や一般合板の生産量が増えており、比較的品質にうるさくない型枠合板へ供給側もシフトしている。全体の入荷量としては価格が上がりつつ一定量で推移していくと思われる。

今、合板が足りなくて合板ショックとも言われたりしている。ウッドショックによる製材の値上がりを見て、合板ももっと上がるだろうと予想し、仮需が発生する傾向も見られる。今後、仮需が収まれば需給バランスが取れた状況になるのではと思う。

○筑波大学 生命環境系 立花 准教授

南洋材に関するフレートも高騰しているのか。その要因と見通しについて聞きたい。

○日本木材輸入協会 南洋材・合板部会長 (代理：藤本氏)

フレートも高くはなっているが、欧州及び北米航路のコンテナ船、バルク船と比較すると、南洋材の航路はそこまで高くはなっていない。

○遠藤 座長

ウッドショックが続いてきたが、新たなステージに入ったようにも見え、南洋材合板もそうだが厳しい局面に入ったようにも感じるが、森林総合研究所の久保山領域長からコメントをいただきたい。

○(国研)森林総合研究所 林業経営・政策研究領域 久保山 領域長

製材に関しては、価格は2倍になっている。一方、丸太に関しては4割ぐらいの上昇だが、

南九州では2倍近く上がっている。これの意味するところは、どんどん丸太を持ってきても挽ける余力がある地域は値段を上げて集めている。そうでない関東以北では製材能力がボトルネックとなって丸太の値上がりが頭打ちとなっているとみている。そういう意味では、B材、合板用丸太を値上げすれば原木が集まるのではとみている。

○遠藤 座長

ここまでの合板に関する議論について、日本合板工業組合連合会からコメントをお願いしたい。

○日本合板工業組合連合会 上田 専務理事

昨年は新型コロナ等の影響で国内生産合板の月間生産量は8月には21万5千m³まで落ち込んだ。その後徐々に回復してきて、現在各メーカーともフル操業の状況。今年6月は28万m³、7月は27万7千m³、8月はお盆休みと設備のメンテナンスのため各メーカーは一週間から10日間程度休んでいるので生産量は少し落ち込むが9月以降は回復すると思う。1月から7月までの生産量の累計は昨年同期比で7.3%増えている。このまま順調に推移すれば年間生産量は、2018年ベースの320万m³程度まで戻るのではないかと思う。製品の受注については、構造用合板、フロア用台板、型枠用合板、それぞれ旺盛で注文に応えきれていないが、それぞれに生産ラインがあってどれかの品目だけに集中して増産させることは難しい。また、原木の入荷が厳しいこと、働き方改革により操業日数や稼働時間を増やすことも難しいことから、生産量をこれ以上増やすのは困難ではないかと思う。原木の手当てについては、ウッドショックの影響で国産材の需給が逼迫していて、特に西日本で逼迫度合いが大きいと聞いており、東日本まで出かけて材を求めている状況。今夏は豪雨災害があったが、これから秋に向けて、台風や秋雨による気象災害が予想される中、今後の出材の減少を懸念している。

○遠藤 座長

これからは川下の状況がどのようになっているのか、日本木造住宅産業協会、JBN・全国工務店協会、全国建設労働組合総連合からお話を伺いたい。

○(一社)日本木造住宅産業協会 越海 専務理事

新設住宅着工戸数は、2年前の消費増税の影響が明らかにならないうちにコロナ禍になり大幅に落ち込んだが、結局1割程度の減に踏みとどまった。現在は徐々に回復している段階。回復途上であるので2年前の増税前に戻っているわけではないし、見通しについても住団連の主要住宅メーカーが今後の景況感を出しているが、揃って明るい状況。足元の瑕疵保険の件数を見ても若干増えているので、それなりに回復基調は続いていると思う。メーカーの明るい見通しも、仮需を発生させる要因の一つになると思う。東と西とで各地で若干の温度差はあるかもしれないが、展示場の来客数も回復しており、顧客もそこそこ戻ってきている。2年前のどの程度までに回復するのか分からないが、今年度、住宅着工戸数も90万戸を望めるような想定値が出ている。

ただし、木材価格の占める割合が大きい中小工務店は、どうしても木材価格の変動に影響されることが多く、かなり苦しい状態になっている。大手については木材価格の問題は乗り越えているような雰囲気である。

○遠藤 座長

大手、地域のビルダー、工務店等それぞれにおいて厳しい状況になっていて、木材価格の例えば管柱や土台など価格が上がることになると、施主に対してどう説明するのか難しいと思われるがどうか。

○(一社)日本木造住宅産業協会 越海 専務理事

法律に基づく契約上の話になり、途中で見直すことが可能かどうか、相対で努力されてい

と思う。その辺りは国交省においても毎月調査しており、徐々に施主のご理解を得られるようになってきているというデータが先月出ている。個別の契約行為なので、それぞれ違うと思うが、全体として深刻な状況ではなさそうである。

○(一社)JBN・全国工務店協会 坂口 統括部長

会員からはラワン合板の薄物が入手困難であることに加え、構造用合板が品薄から価格が3倍近くに上昇しているなど全体として手に入らないという情報をいただいている。関東周辺ではホワイトウッド、レッドウッド集成材が品薄ということと、プレカット工場が受注制限しているため、基礎だけ作って上物が建たない物件が発生している。その他に柱を120mm角で建てようとしている工務店に対して、プレカット工場から105mm角への変更の依頼や、材料持ち込みを要請されるケースも多くなっている。木材だけではなく建築資材全般にわたって値上がりしている。1棟200万円を超える工事費の上昇がみられ、中には1棟300万円上昇した物件もあり、契約に至りにくい状況。こうした情報が1日10件ぐらい工務店から情報が寄せられていることから、地域の工務店は危機的な状況にあると考えている。

○遠藤 座長

例えば、平角や梁が大きくなれば柱の寸法も大きくなっていくことは分かるが、今のお話しとはどう関わり合いが出てくるのか。

○(一社)JBN・全国工務店協会 坂口 統括部長

工務店では長期優良住宅を建てたりしており、柱の寸法もそうだが小さい部材にしてしまうと強度不足になったりするので、大きな部材を指定しているところが多い。

日頃から県産材や国産材を使っている工務店は地元の製材工場とのつきあいがあるので良いが、普段付き合いがなく、部材の調達ができないところは仕様の変更等が多くなっている状況。

元々、団体としては県産材や国産材を推進しているが、どうしても東北や特に青森ではホワイトウッドを主流に使っているところもある。今回のウッドショックを踏まえ、山側の方々とも意見交換を含めて情報共有を図りながら推進していきたいと考えている。

○全国建設労働組合総連合 高橋住宅対策部長

我々は地域の木工、工務店、左官、とびなどの建設業従事者63万人が加盟する団体である。このうち木工が一番多く12万3千人が加入している。国勢調査によれば、35万人の建築木工がいるがそのうちの35%を組織している団体となっている。

我々の団体ではウッドショックによる工務店の影響調査を行っており、8月に第2回目の調査を行った。木材の調達状況は、5月との比較で悪化が51%、横ばいが42%となっている。木材価格の状況は、大きく値上がりが56%となっている。プレカット価格の坪単価は、上がったという方が過半を占めている。木材価格の高騰によるコストアップの負担については、一部を自社で負担せざるを得ないという方が48%で顧客に負担してもらった方より多くなっている。受注への影響は、「工事金額が高くなり契約が成立しない」、「顧客がウッドショックの様子を見ている」という状況が報告されている。木材調達の見通しについては、先行き不安が続いているということが事業活動の足枷になっているのではと思われる。木材の価格高騰の見通しは、先行き不明という回答になっている。資金繰りへの影響は、当面影響なく心配ないと回答されている方が50%程度となっている一方、長期化すると資金繰りが心配だという方が35%となっている。また、既に日本政策金融公庫の新型コロナ特別貸付を受けた方も5%いる。

なお、国交省からウッドショックによる資金繰りの悪化が新型コロナ関連の特例措置となる旨の通知が発出されたことについては大変ありがたく思っている。発出直後の調査だったのでまだ情報が行き渡っていなかったが、既に窓口に行かれた方も7社おり、重要な施策だと認識している。また、木材利用の補助金も必要だというコメントも多く寄せられている。

最後に、全国の仲間から、政府、関係省庁で速やかに協議し支援策を打ち出してほしいとの声が寄せられている。

この調査は全国平均値なのでばらつきがあると思われ、さきほど、1棟当たり200万円以上高くなっているという話もあったが、注文住宅の世界では住宅ローンの審査を事前に受けてもその審査で通った金額がアップになるので、こうした急激な価格高騰が中小零細事業者の経営環境を厳しくしていると思われる。

○日本集成材工業協同組合 清水 専務理事

各社から集成材生産量の調査を行ったところ、9月末までの見込みであるが、管柱は昨年同期の累計と比較すると103%で昨年を少し上回る予定である。また中断面の梁は昨年同期の累計と同じ100%となる見込み。欧州材を使っているところが多いが、国産材を使って増産しているところもある。話を聞くと普段は欧州材を使っているが、国産材を使うようにしたとか、国産のスギのラミナの持ち込みにより生産しているところもあると聞いている。

原料のラミナの在庫状況を聞いたところ、1ヶ月分を下回っているところもあれば3ヶ月分あるというところもある。7-9月の第3四半期の契約分はほとんどが入荷待ちでコンテナ不足により遅れぎみという状況。第4四半期の契約分はこれから交渉となる。今後の供給見通しはほとんどが横ばいで、増産と答えたところは1割未満という状況である。

○全国森林組合連合会 菊地 系統事業部長

全国の共販所の平均価格について、スギ柱材は前月比300円高の15,500円、ヒノキ柱材は前月比100円安の28,900円となっている。春先の上げ幅からみると価格は少し落ち着いてきた印象がある。ただ、通常、夏場は虫食いの影響により平均価格が下がっていることを考えれば、スギは昨年同期比で約1.5倍、ヒノキでは昨年同期比で約2倍の価格になっており、依然として高値で取引が継続している状況である。

販売量については、スギは前月比で約8,500m³減少して45,000m³、ヒノキは前月比とほぼ同水準の18,800m³となっており、スギ、ヒノキとも昨年の約1.5倍の販売量となっている。スギが減っているのは、現在、ヒノキのほうが高値で取り引きされているので、特に西日本を中心に、ヒノキを優先的に出材していることが主な要因と考えられる。また、今夏は全国的な豪雨があったので、地域によっては林道被害がかなり出ていると聞いており、今後の現場作業や流通への影響を懸念している。

大型工場との取引についても非常に積極的な取引が継続しており、森林組合系統も増産の努力はしているが、短期的な増産には限界があるので原木不足の状況は今後も続くものとみている。今の状況が一過性なのか、この相場が維持されるのかについて、大型工場の動向を注視していきたい。

私ども森林組合としては、現在の相場が安定化して今後安定供給体制が構築されるために更なる川下との連携が必要と考えている。

○筑波大学 生命環境系 立花 准教授

今後、素材生産が増える時期になる。南九州では目一杯されているかもしれないが、その他の地域の東北や北関東などでも生産量が増えていくことを考えると原木不足は徐々に緩和されていく可能性があると思っている。したがってA材、B材含めて今後全国的に素材生産が増えていく中で、この逼迫状況をいかに回避していきけるか、サプライチェーンを繋いでいき製品の供給をしっかりと増やしていくことが大事なことになる。

○林野庁 齋藤 木材産業課長

合板の輸入状況や国産合板の価格が上昇していること、原木についても立花先生や久保山先生からお話があったように地域差があるとの話を伺った。

私どもも地域別の需給情報連絡協議会の話を聞いている中で、改めて安定供給のための協定取引の重要性を再認識している。地域において協定取引を進めているわけだが、一部の事

例では、供給量の多寡にとどまらず、なかなか協定が履行されなかったケースがあると聞いている一方、上手くいっている地域では、価格の変動がだいぶ抑えられていたのではないかと感じている。したがって、川上と川中、川中と川下それぞれで長期の安定取引のための枠組みが今後重要になってくると思われる。

そうした安定取引を前提として、乾燥施設や生産設備がボトルネックになっているという話もあったが、令和4年度の概算要求では、林野庁の要求がシーリングいっぱいの対前年度比114.1%の3,462億円計上しており、その中で、加工施設や路網整備を中心としたハード予算を対前年度比178.5%の大幅増、都市の木造化の推進などのソフト対策については対前年度比175.8%の大幅増で要求している。こうした対策もしっかり進めていきたいと考えているので皆様方におかれては、国産材の安定供給体制の構築にご協力をお願いしたい。

なお、本日は川下の団体の皆様にもご参加いただいております、いろいろなご要望などいただいたので国土交通省木造住宅振興室長からも一言お願いしたい。

○国土交通省住宅生産課 前田 木造住宅振興室長

本日はこのような会合に参加させていただき感謝申し上げます。現場での木材の供給状況や川下側での需要の状況、それぞれに課題があると認識したところ。当省においてもウッドショックは中小工務店の影響が一番大きいということで色々取り組んできたところ。これからは川上、川中、川下がより連携して情報交換を密に行いながら、安定供給を目指していくことが一番重要と考える。是非こうした場の活用や別の場においても、取組を支援してまいりたい。

○事務局（林野庁木材産業課）

ここからは次の議題へ移ることとし、林野庁、国土交通省から令和4年度予算概算要求等について情報提供させていただく。

○林野庁 木材産業課 近藤 課長補佐、同 木材利用課 佐藤 課長補佐

国土交通省 住宅生産課 前田 木造住宅振興室長

資料4、5、6について説明。

○事務局（林野庁木材産業課）

続いて、地区別需給情報連絡協議会の事務局から地域の状況について今後の予定を含めて話を伺いたい。

○北海道地区需給情報連絡協議会 工藤 事務局長

北海道地区の主要樹種であるトドマツ、エゾマツ、カラマツなどの道産材は、建築材としての利用を高めていくことが課題の一つである。このため、乾燥機の導入を進めていく必要があるが、そのためには木材の安定供給、安定需要を確保・推進する必要がある。木材価格の動向に関わらず、川上から川下の関係者が道産材を継続的に安定的に、供給し利用していくことを担保していくことが重要との方向性を踏まえて、今後どのようにしていくのか、更なる論議が必要となっているところ。

○東北地区需給情報連絡協議会 一条 事務局長

5月28日に需給情報連絡協議会を開催し活発な意見が交わされた。協議会の冒頭、鈴木会長から、「川下では、どのような材がどのくらい足りないのか」、「国産材の代替の要望がどれくらい強いのか」、「川中、川上が増産する上でのネックは何か」について情報共有することが重要という話があった他、国有林に対しては供給面や再生林に一生懸命取り組んでいるとの認識であることや、森林整備と生産のバランスも課題との話があった。現状は、国産材製品が増えても輸入材の不足分を埋めることはできておらず、羽柄材も厳しい状況にあり、顧客を選別しなければならない苦しい状況という意見があった。

大きく分けて3つの課題があり、1点目は国産材の代替、2点目は国産材製品増産のネックである。川上からは、急な需給変動に対して、先を見通した対応ができるように、必要な素材について早く情報共有してほしいといった意見の他、増産するには準備期間が2、3ヶ月必要、働き手が足りないといった意見が出た。川中からは、一時的な需要では設備投資は困難だといった意見の他、人手不足、輸出は国内の需要を満たした上で行っていただきたいとの要望が出た。川下からは、構造計算上代替できる集成材が不足しているという意見の他、設計変更には限界がある、非住宅までは無理ではないかという意見が出た。

3点目の課題は、中長期的な国産材の安定供給、調達の体制づくりである。これについては一時的なブームとならないような提案が必要、踏み込んだ情報共有の継続、伐採、再造林、保育の人材育成が必要との意見の他、木材需給が安定してきたところでウッドショックが発生し、伐採や保育のバランスが取りにくいのは、構造的な課題があるのではという意見が出た。

最後に高田座長から、それぞれの業界でリードタイムが違うので、それを合わせるのが長年の課題であり、中長期的には、情報共有によりサプライチェーンを見直すことや、人材育成、産業構造の改善などに大きな戦略と小さな戦略を分けることが必要であり、時には小さいワーキンググループなど機動的な対応も必要である。

外材リスクは顕在化したのが、国産材リスクがなくなったわけではない。これをウッドチャンスにするには、国産材、地域材のリスクを今一度捉え直して、国産材のシェアを確立することが大事だという提言を頂いた。

現在の状況については、製材工場は、既存の納入先を優先の上、残業等で増産体制を取っている。外材の代替であるカラマツ集成材、アカマツ集成土台、スギ集成管柱、スギLVL、アカマツ垂木などの増産も、現在の人員でフル稼働して対応している。東北では求人をして人も人が集まらない。合板工場もようやくフル稼働となったため、丸太不足がさらに拡大するのではないかと懸念している。

○関東地区需給情報連絡協議会 高橋 事務局長

9月30日に第2回関東地区需給情報連絡協議会を予定している。構成員に連絡する中で、構造材が足りないということと、乾燥機が足りなくて乾燥が追い付かず製品を供給できないという話を聞いている。静岡では今ちょうど、地元の合板工場の需給調整会議をやっていて、おそらく協定価格が上がるのではないかと予想している。動向に注視しながら、第2回協議会に向けて調整していきたい。

○中部地区需給情報連絡協議会 水嶋 事務局長

6月11日に第1回の地区別協議会を開催した。植木座長からは、最終的にはやはりサプライチェーンをどう構築すべきかが重要という提言をいただいた。中部地区は川上、川中、川下ともに広いキャパがあり、そうした優位性がある中で、次回は、9月24日に協議会を開催する予定。今日の貴重な情報やご意見を参考にさせていただきたいと思っている。

○近畿中国地区需給情報連絡協議会 横谷 事務局長

前回の協議会において、山から材を安定供給するための課題として、民有林が多い地域なので、施業地の集約化やインフラ整備、安定雇用が必要との川上からの意見があった。川中からは、乾燥施設に設備投資するには、やはり川上、川中、川下間のタイムラグをどう埋めていくかが課題であり、一過性のものでなく長期的な視点に立ち、国産材原木を今後も使う仕組作りが重要ではないかという意見が大半だった。よって、需給連絡協議会において、長期的な視点に立って、川下、川中、川上の情報を共有することができたら良いと思う。

現在の状況は、昨年よりも原木の出材量は増えている。ただし、8月に雨の被害が多かったことから、一気にブレーキが掛かったため、今後、出材量が増加するのは9月後半又は10月に入ってからになるのではないかと見込んでいる。また、原木価格が回復し、高値が継続しているので、原木市場での取引が増えている状況。

○四国地区需給情報連絡協議会 西村 事務局長

川上の部分についてお話をさせていただく。まず素材生産量は概ね順調だが、お盆を挟んだ長雨の影響で、直近の数ヶ月と比較すると、約1～2割程度の減産となっている。また、国産材へのシフトや、今以上の増産をという要望もある。増産をする場合、例えば間伐を主伐に変えるという手法があるが、主伐の場合は伐採後の植え付けの問題が発生する。また、今以上のインフラ整備や担い手の充足が必要と考えているが、林業技術者として養成して一人前になるにはどうしても5、6年かかるし、加えて今後、日本人の林業労働者の確保が確実にできるかどうか大きな課題だと考えている。今後の状況については、材価が暴落しないかと危惧する声が聞かれる。

○九州地区需給情報連絡協議会 伊東 事務局長

今回の九州地区需給情報連絡協議会は、9月16日の予定。まず、九州の原木市況の動向は、4月末より価格の高騰が始まり、6月末にピークを迎え、8月末には、スギは全体的に値下がり傾向になり、ヒノキは、一部値下がりに転じている。ただし、全体的な高値維持は継続中である。ここ数年間の平均単価と比較して、スギ、ヒノキともに約2倍。昨年同時期との比較では、九州では暴落したため、スギは3倍、ヒノキは4倍というような異常な状況となっている。丸太の出材状況は、7月から大雨被害の影響が出てきており、現在も各地の被害状況が把握できておらず、九州全域で出材状況にばらつきが出始めているが、丸太価格に若干の影響が見られた程度である。ただし、九州には年間5万m³以上の大型製材工場や合板工場が22社、また九州8ヶ所の港から年間100万m³を超す輸出があり、5千kw以上の木質バイオマス発電所が10ヶ所以上ある。このため、原木の需要が旺盛なことには間違いなく、今後も木材の需給に不安が残る状況であり、今後どれだけ素材生産を伸ばせるかが重要な課題となっている。

製品の動向については、4月末に各木材市場への応札者が、通常の4倍から5倍へと大きく増加した。しかし、来市者、価格ともに、7月をピークとして、落ち着きを見せ始めている。ただし柱、間柱等の一部の製品においては、引き合いが多い状態が続いており、欧州材などの代替品としての国産材に積極的に買いが強まっている状況である。また、構造用合板の現場進捗やプレカット加工の遅れ、大雨被害による住宅用資材の納材遅れなど複合的な要因により、施工遅延が見受けられるという報告を受けている。

今回のウッドショックは、輸入材の影響による代替需要であることには間違いなく、今後は、真の国産材需要とするためにも、資源を枯渇させないように、再造林事業なども併せて取り組むべきという声も出ている。

○事務局（林野庁木材産業課）

本日、全国レベルで共有された情報や議論は、これから各地区で行われる第2回の需給情報連絡協議会における議論でも活かしていただければと思う。

第2回の各地区別需給情報連絡協議会の予定は、9月16日に九州地区、24日に中部地区、28日に近畿中国地区、29日に四国地区、30日に関東地区、10月5日に東北地区と順次開催されていく予定であるのでよろしくお願いしたい。

これで議事が終了することになるが、最後に構成員の方から何かコメントはあるか。

○(一社)日本木造住宅産業協会 越海 専務理事

注文住宅ではリビングが大きいので確実に長スパンの材料になるので、これまでスギより強度がある材で賄ってきた。シミュレーションで構造上の計算が成り立つというのは分かるが現実的に集成材の供給ルートや在庫の確保など、今までの米マツ、アカマツに加えて何らかの手配が必要と思われる。製材品となるとJAS材がないので先々建築材に使っていくことになれば、国産材のJAS化も踏み込んでいく必要がある。

○(国研)森林総合研究所林業経営・政策研究領域 久保山領域長

今の点に付け加えさせていただくと、1本当たりの値段を梁背を30mm上げて一緒にするためには、材の単価はそれだけ下げる必要があるので、より一層価格競争力を高めていくことが必要になると思う。

○林野庁 齋藤 木材産業課長

JAS材の普及については、補助事業などを活用しながら認証工場を増やしていく努力を続けてまいりたい。また林野庁の資料の中で「もりんく」というソフトを紹介しているが、このソフトでJAS材の認証工場や、各工場でどのような製品を扱っているのかなどを簡単に検索できるような取組を進めている。国産材を使っていただくにあたり、品質性能の確かなものを使っていただきたいと考えているので、こうした取組を積極的に進め、円滑に使えるようにしていきたい。今後、会員の方にも周知していただき、国産材の利用拡大にご協力をお願いしたい。

○事務局（林野庁木材産業課）

以上で、議事全体を終了させていただく。最後に林野庁木材利用課長から閉会の挨拶をお願いします。

○林野庁 小島 木材利用課長

本日は川上から川下まで幅広い参加者から、原木、集成材、合板を巡る状況についてお聞きするとともに、各地区別需給情報連絡協議会から現状や実態についてお話を伺った。また、アンケート調査など実態を知る上でも有意義な情報をいただいた。

輸入材や国産材を巡る状況は、引き続き注視が必要な厳しい状況が続いている。このような中において、川上から川下までの関係者が正確な情報を把握して共有していくことは極めて重要であり、そのためにも中央需給情報連絡協議会や地区別需給情報連絡協議会が果たしていく役割は非常に重要である。本日は、林野庁、国交省からも予算や制度改正について、説明させていただいたが、国産材の安定供給に向けて、政府としても皆様と連携しながらしっかり後押ししていきたいと考えている。

また、本日の中央需給情報連絡協議会とは若干目的が異なるが、新たな協議会を立ち上げることにしているので紹介したい。先程、木材利用促進法が改正され、木材利用の対象が建築物一般に広がる旨など説明させていただいたが、それを受けて民間の建築物における木材利用を図っていくための課題や解決方策の議論を行う「ウッドチェンジ協議会」を林野庁として立ち上げることにした。13日（月）に第1回の会合を行う予定である。中央需給情報連絡協議会が需給情報等の連絡を取っていくための仕組みであるのに対し、ウッドチェンジ協議会は中長期的な観点から民間の建物で木材利用を図っていくための課題等を議論する仕組みである。

こうした中央需給情報連絡協議会やウッドチェンジ協議会といった場を通じて、川上から川下までの皆様が連携を強化して一体となって取り組んでいくことが重要と考えており、今後とも国産材の安定供給に向けて皆様のご協力をよろしく願います。

(以上)